

第2回検討会を踏まえた委員意見

項目	定義	委員意見
I. ベンチマーキング全体について		
1.ベンチマーキングの導入について		<ul style="list-style-type: none"> ・導入に向けた検討は賛成である。 ・導入に賛成である。 ・必要である。 ・ベンチマーキング手法の活用は必要である。 ・自治体内の経営研究会でも必要との意見がある。 ・自治体にとって施策選定に活用できる。 ・自治体にとって経営(財政)計画の策定の契機になる。 ・国の公表は説明責任の観点から必要である。 ・自治体が積極利用できるよう用途を明確・具体化すべき。 ・主目的、付随目的の明確化による議論が必要である。 ・管理者の自律的マネジメントの運用が主目的である。 ①事業の目標値と進捗管理、②包括委託の業務監視、③業務改善を想定している。 ・先行努力する自治体への財政支援は活性化に資する。 ・全国的にも下水道事業が向上する方策になる。
2.数値公表について		<ul style="list-style-type: none"> ・問題ないが公表手法について調整が必要である。 ・公表内容や方法、時期等は十分な調整が必要である。 ・数値公表は説明責任の観点が必要である。 ・公表値による指標の公表そのものは問題ない。 ・公表済みの数値との整合性について丁寧な説明が必要。
3.総合評価について		<ul style="list-style-type: none"> ・反対である。 ・レーダーチャートの使用は指標の標準化ができない。 ・客観的に総合評価することは難しい。 ・現時点で疑問である。 ・横並びで評価されることについては問題がある。 ・総合評価は利害関係の解消が不可欠で困難である。 ・自治体の合意困難なため指標値の公表にすべき。 ・事業体の特性に係る評価を検討対象とした方がよい。 ・自治体の特性や相違に配慮することが必要である。 ・結果を優劣で比較する際に条件の違いに配慮すべき。 ・付随的には分析内容により政策決定に活用できる。

項目	定義	委員意見
4.その他提案等		<ul style="list-style-type: none"> ・自治体の事務的負担を軽減すべきである。 ・中小自治体ではリソースの制約や災害復旧対応等もあるので、最初は大都市、都道府県(管内平均値?)が公表するのが現実的。 ・今後、BM 指標を全国的に運用するのなら、大都市計画研や府県下水道課と目的・運用内容について情報共有することが必要不可欠と思います。 ・指標収集や公表には十分な準備期間が必要である。 ・データ収集の様式作成や委託仕様にも関連するため3年目にデータ収集が始まるのが理想である。 ・地方公共団体への影響が大きい制度であり、最終報告の前に委員以外(特に地方中小都市)の意見を聴く機会を設けた方がよい。 ・下水道事業の優先順位を高めるための活用方策の参考となる。 ・具体検討は自治体規模別に行う方が円滑である。
II. 指標について		
一般		<ul style="list-style-type: none"> ・中小自治体と大都市では目指すべき指標が異なるため、採用する指標は最大公約数的かつ必要最低限が望ましい。 ・社重点、自治体経営計画等での指標を参考に自治体規模を考慮した最大公約数的な指標が望ましい。 ・指標の項目数はできる限り少なくする(10個が限界)。 ・指標はあまり増やさない方がよい。 ・事務局(案)は特定自治体のみ該当するものや関係や相互関連のある指標が多い。 ・東日本大震災の被災地への配慮(指標値、多忙)を行うべきである。 ・国が必要とする業務指標は、全国統一の指標として導入する必要がある。 ・地方公共団体が特性に応じて自己選択する方法がある。 ・国際間比較・競争にむけ国際規格との整合が必要である。 ・業務改善への利用には指標の相関や分析方法の明確化の議論を深める必要がある。 ・発信対象により見せ方、粒度が変わってくる。 ・運転管理は内部の指標でありサービス・環境・経営への振り分けを検討すべき。 ・指標の定義とそれが表す意味、方向性を明示する。 ・経年化率のように望ましい方向が不明なものは指標として不向きである。 ・変動がない指標の業務改善への反映は困難である。(変動しない指標は落とす) ・互いに関係性のある指標については重複を避ける。 ・運転管理～環境・エネルギーを分野としているがこれで全体を包含しているという解釈か(第1回の委員会では、低炭素、防災、老朽化・維持管理を重点政策として推進したいとあった) ・指標の選定に至った理由、便益の整理が必要である。 ・説明責任という観点においては、対象(市民、事業者等)を想定する必要がある。 ・国際展開を視野に入れた指標は民間事業者等が自治体に何を期待するかの明確化が非常に重要である。 ・下水道に対する市民の期待度は何かの整理も必要である。 ・中小自治体は独自の指標設定は困難と思われる。 ・先進事例を基に標準的指標を定める方法もある。

項目	定義	委員意見
運転管理 管きよ	施設の経年化率(管きよ) 耐用年数超過管きよ延長/下水道維持管理延長×100	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理延長の明確な定義が必要である(資産保有していない施設の管理を行う場合がある)。 ・背景情報であり数値の大小が示す答えがなく、採用しない方が良い。 ・類似都市との相対比較で経年変化により老朽化の進行を把握できる。 ・改築・更新事業や維持管理の必要性に活用できる。 ・計画的な改築・更新事業の効果の活用が考えられる(事故減少のための対策)。 ・発生対応的費用と計画・予防保全的費用を区分した方が良い。 ・陥没の原因別分類で対策効果の分析が行える。
	管きよ 1km 当たり陥没箇所数 道路陥没箇所数/下水道維持管理延長	<ul style="list-style-type: none"> ・数値の変化が見られるよう桁数に工夫が必要である。 ・類似都市との相対比較で経年変化により老朽化の進行を把握できる。 ・改築・更新事業や維持管理の必要性に活用できる。 ・計画的な改築・更新事業の効果の活用が考えられる(事故減少のための対策)。 ・発生対応的費用と計画・予防保全的費用を区分した方が良い。 ・陥没の原因別分類で対策効果の分析が行える。 ・1km 当り陥没件数と合わせて、10 万人・1kmあたりの陥没件数、更には、30 年経過後の 1km当りの陥没件数、を提示してはどうか。 ・取付管種による陥没事故・不具合発生割合を全国的に算出した上で「陶管や Z パイプの入れ替え率」を指標としてはどうか。 ・下水道由来以外の陥没もカウントするのか。
	管きよ 1m 当り維持管理費 維持管理管きよ費/下水道維持管理延長	<ul style="list-style-type: none"> ・何を計上するのかの明確な定義が必要である。 ・直営管理の場合、管渠維持管理分の人件費算定は不可能である。 ・指標に「その他」の項目が含まれ定義が曖昧である。 ・採用しないことが望ましい。 ・類似都市との相対比較で経年変化により老朽化の進行を把握できる。 ・改築・更新事業や維持管理の必要性に活用できる。 ・計画的な改築・更新事業の効果の活用が考えられる(事故減少のための対策)。 ・発生対応的費用と計画・予防保全的費用を区分した方が良い。 ・陥没の原因別分類で対策効果の分析が行える。
	長寿命化計画の策定(実施 or 未実施)	<ul style="list-style-type: none"> ・一度策定すれば実施扱いとなり毎年把握する指標としては不向きである。 ・当指標は採用しないことが望ましい。 ・管渠編、施設編、設備編が考えられ、自治体により条件が異なる。 ・未着手も一部の未完成も一律に未実施とした場合、取組みや進捗状況の評価が出来なくなるため全部に取り込むか当面は一部のみにするといった選択制とし、いずれか一編でも作成している場合は実施という評価にした方が現実的である。
	追加提案 維持管理組織の整備度合い	<ul style="list-style-type: none"> ・追加提案:維持管理の充実には組織・体制の整備が重要である。 ・他都市に比較して体制が十分かどうかを検証して区指標になる。

項目		定義	委員意見
施設	主要設備の経年化率	主要設備の経過年数の総計/主要設備の標準的耐用年数の総計×100	<ul style="list-style-type: none"> ・背景情報であり数値の大小が示す答えがなく、採用しない方が良い。 ・経年変化を比べることで老朽化の進行状況が評価できる。 ・問題を示すなら健全度(例えば故障率)や長寿命化計画の有無などを含め総合的に評価した方が良い。 ・単純化のため補足をしっかり行う方が現実的である。 ・主要設備とは？
	目標水質達成率	目標水質達成回数/水質調査回数×100	<ul style="list-style-type: none"> ・目標水質の違いにより緩い自治体と厳しい自治体がある。 ・計画放流水質を目標水質とした場合は100%にかなりえないため不向きである。 ・目標水質を下法上の水質基準とした場合、目標水質達成率=常時100%となり収集・公表の意味は低い。 ・項目としてはあってもよいと思うが、更なる検討が必要。 ・目標水質を一律に定義するのは難しいが自主申告では比較できない。 ・目標値の厳しさ(独自の上乗せ等)を達成度の評価に反映する余地がある。 ・試験の種類・方法について明確な定義が必要である。
	長寿命化計画の策定(実施 or 未実施)		<ul style="list-style-type: none"> ・一度策定すれば実施扱いとなり毎年把握する指標としては不向きである。 ・当指標は採用しないことが望ましい。 ・データベースの共通様式を示す等作成を支援する施策と連携促進が図られる。 ・作成済みの都市が明確になる事で問合せやすくなる。
ユーザ・サービス			
	汚水処理人口普及率	汚水処理施設整備人口/総人口	<ul style="list-style-type: none"> ・背景情報であり指標には不向きである。 ・下水以外の事業も含まれるため他指標と整合が図られない。 ・当指標は採用しないことが望ましい。 ・下水処理人口普及率の方が良いのでは？
	管きよ等閉塞事故発生件数(10万人当り)	事故発生件数/下水道処理人口×10 ⁵	<ul style="list-style-type: none"> ・閉塞事故の定義を明確にする必要がある。 ・溢水要因は雨に関連したものが多い。 ・当指標は採用しないことが望ましい。 ・点検、清掃、PR等維持管理の取り組み効果が検証できる。 ・地域的な分布を評価することで要対応地域の把握に役立つ。 ・公表の際は事故発生件数という印象が良くなく、対応件数又は処理件数等にした方が良い。 ・事故は把握できない可能性も含まれ客観的には対応件数ではないか。 ・事故の定義は？管種によって異なる。
	下水道サービスに対する苦情件数(10万人当り)	苦情件数/下水道処理人口×10 ⁵	<ul style="list-style-type: none"> ・苦情の定義と計上の仕方を明確にする必要がある。 ・清掃依頼や陳情、要望との違いの定義が必要である。 ・1件の事象に対し複数から連絡があった場合2件とするかといった点もある。 ・水路・道路側溝の維持管理も下水で行っている場合、下水関連のものだけを抽出する課題もある。 ・指標としては良いが、さらなる検討が必要である。 ・重要な指標である。 ・全国一律の指標化は難しいがサービス水準の評価、経年的な傾向による住民の満足度の把握に活用できる。 ・全国的な比較の場合苦情や苦情処理完了等の定義を統一する必要がある。 ・公表の際には「お客様からの要望件数、ご意見要望への対応」等とした方が良い。
	苦情処理率	1週間以内に処理した	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急な苦情とそうでないものの定義分類が必要である。

項目		定義	委員意見
		苦情件数/苦情件数×100	<ul style="list-style-type: none"> ・優先順位で処理を行っており、全ての苦情を1週間以内に処理することが適切というわけではない。 ・当指標は採用しないことが望ましい。 ・重要な指標である。 ・全国一律の指標化は難しいがサービス水準の評価、経年的な傾向による住民の満足度の把握に活用できる。 ・全国的な比較の場合苦情や苦情処理完了等の定義を統一する必要がある。 ・公表の際には「お客様からの要望件数、ご意見要望への対応」等とした方が印象は良い。
	追加提案 見学・教育活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・新規提案: 定量化は難しいが、見学者数や環境学習、処理場周辺対策等の取り組みも紹介出来ると良い。
	下水道処理人口1人当り 汚水処理費(維持管理費・ 資本費)	汚水処理費(維持管理費) or 資本費(汚水分)/ 下水道処理人口	<ul style="list-style-type: none"> ・経営に類似の指標がある。 ・汚水処理費の明細の定義を明確にする必要もある ・当指標は採用しないことが望ましい。 ・自治体単位より処理場毎の比較の方が活用しやすい。 ・使用料が指標としてより良い。処理費は施設管理の指標として活用した方が良い。
防災	下水道による都市浸水対策 達成率	下水道による都市浸水 対策達成済面積/下 水道による都市浸水 対策が必要な面積	<ul style="list-style-type: none"> ・分母と分子の定義が曖昧である。 ・対策達成となる定義が曖昧である(枝線を含む全ての雨水管が整備されて初めて達成とするのか、浸水対策が不要な地域もある) ・当指標は採用しないことが望ましい。 ・進行管理指標としては良いが、住民説明に用いる場合は達成率の前提条件について説明が必要である。 ・対策完了まで時間がかかるものもあり段階的目標による取り組みが目に見える形の指標が良い。 ・自治体により達成目標が異なる。
	過去10年間に床上浸水 被害を受けた家屋のうち、 被災時と同程度の出水で 依然として未だ浸水のお それのある家屋数(戸)		<ul style="list-style-type: none"> ・同程度の降雨は発生しないため浸水の恐れは担当者の個人判断となる。 ・漠然とした定義から成り立つ指標である ・当指標は採用しないことが望ましい。 ・進行管理指標としては良いが、住民説明に用いる場合は達成率の前提条件について説明が必要である。 ・対策完了まで時間がかかるものもあり段階的目標による取り組みが目に見える形の指標が良い。 ・浸水被害の正確な原因究明が困難。シミュレーションも必要。
	地震対策上重要な下水管 きょにおける地震対策実 施率	耐震化済管きょ延長/ 地震対策上重要な下 水道管きょ延長×100	<ul style="list-style-type: none"> ・地震対策の必要な管渠を明確にする必要がある。 ・耐震化済みの判定基準を明確にする必要がある。 ・指標としてはよいが、さらなる検討が必要である。 ・耐震化済み等の定義を明確にしておいた方が良い。 ・大都市等対象を絞った方が指標を作りやすい。 ・住民の関心(不安や期待)が大きい事業であるが時間がかかるものでもあり、公表する場合は実施率に対して適切な説明が必要となる。 ・重要な管きょや耐震化済みの定義が曖昧である。 ・診断の結果、対策が不要となる場合もあり実態を反映したものとは考えにくい。 ・耐震化率の定義は説明が難しい。 ・BCPの有無を指標にする方法がある。
経営			<ul style="list-style-type: none"> ・企業会計未導入の自治体での対応可否を確認する。 ・汚水と雨水(あるいは合流)の定義が必要である。

項目		定義	委員意見
			<ul style="list-style-type: none"> ・当面は汚水に限る等の割りきりが必要ではないか。 ・相互に関係性のある経常収支比率、繰入金比率、使用料単価は採用しない方が望ましい。 ・財政健全化、経営の視点の評価は不可欠である。 ・自己評価、国の指導への目安としても重要である。 ・地域特性、背景により一律比較は難しい面がある。 ・地方税や料金等は議会・住民の関心が高く説明責任を果たすべきである。 ・経営以外の指標を評価する上でも避けて通れない。 ・結果の一人歩きを防ぐため公表方法に考慮する。 ・経営の指標は、対外的な議論の材料になりやすいので、慎重な検討が必要。 ・定量的な評価だけでなく、定性的なもの、たとえば、「財政計画を策定している」といったものなどはどうか。 ・合流・分流で数値が異なる。繰り出し基準もあり、一律に比較できないのでは？それでも指標にするなら汚水処理原価か？
	経常収支比率	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> ・相互に関係性のある経常収支比率、繰入金比率、使用料単価は採用しない方が望ましい。 ・財政健全化、経営の視点の評価は不可欠である。 ・自己評価、国の指導への目安としても重要である。 ・地域特性、背景により一律比較は難しい面がある。 ・地方税や料金等は議会・住民の関心が高く説明責任を果たすべきである。 ・経営以外の指標を評価する上でも避けて通れない。 ・結果の一人歩きを防ぐため公表方法に考慮する。
	繰入金比率(収益的収入分・資本的収入分)	損益勘定繰入金/収益的収入 $\times 100$	<ul style="list-style-type: none"> ・相互に関係性のある経常収支比率、繰入金比率、使用料単価は採用しない方が望ましい。 ・管理運営の時代として財政健全化、経営の視点の評価は不可欠である。
		$(\text{他会計出資金実繰入額} + \text{他会計補助金実繰入額} + \text{他会計借入金}) / \text{資本的収入} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> ・相互に関係性のある経常収支比率、繰入金比率、使用料単価は採用しない方が望ましい。 ・自治体の自己評価、国の指導への目安としても重要である。
	使用料単価	下水道使用料収入/年間有収水量 $\times 1,000$	<ul style="list-style-type: none"> ・相互に関係性のある経常収支比率、繰入金比率、使用料単価は採用しない方が望ましい。 ・財政や地域特性、背景により一律比較は難しい面がある。
	汚水処理原価	汚水処理費/年間有収水量 $\times 1,000$	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税や料金等は議会・住民の関心が高く説明責任を果たすべきである。 ・経営以外の指標を評価する上でも避けて通れない。
	経費回収率	下水道使用料収入/汚水処理費 $\times 100$	<ul style="list-style-type: none"> ・結果の一人歩きを防ぐため公表方法に考慮する。
環境			
	良好な水環境創出のための高度処理実施率	高度処理を実施済の処理区域内人口/高度処理を導入すべき処理区域内人口 $\times 100$	<ul style="list-style-type: none"> ・対象外となる自治体が存在する。 ・全ての自治体に関わるものを指標として採用すべき。 ・高度処理は長期的事業であり年変化が見えない。 ・当指標は採用しないことが望ましい。 ・進行管理する上では有効であるが事業効果については窒素・りん除去率の方が良い。
	下水道に係る温室効果ガス排出削減	温室効果ガス排出量の基準年からの削減	<ul style="list-style-type: none"> ・基準年からの削減量の定義が不明確である。 ・排出量の目標は目標年次までにどれだけ削減するのかの達成率で図るべき。

項目		定義	委員意見
		量	<ul style="list-style-type: none"> ・現状で全ての自治体で目標値を有しているのか。 ・指標としては良いが、更なる検討が必要。 ・削減量の絶対値は規模の違いにより比較が難しい。 ・排出量に対する削減率にした方が良いのではないか。 ・毎年算出する係数が変わる。
	合流式下水道改善率	合流式下水道改善面積/合流区域面積	<ul style="list-style-type: none"> ・中期的かつ国全体での指標である。 ・合流式採用の自治体は一部に過ぎない ・改善率の定義が曖昧なものがある。 ・当指標は採用しないことが望ましい。 ・汚濁負荷削減量で評価した方が良いのではないか。 ・加重平均や都市、閉鎖性水域などの優先度の高い水域の進捗状況が高く評価される指標にした方が良い。
	下水汚泥リサイクル率	汚泥利用量/発生汚泥量×100	<ul style="list-style-type: none"> ・用途は限定するのか？セメント利用でもバイオ利用でもどちらも同じ扱いか？ ・再利用率で見れば国全体では高い値であり、自治体によっては毎年100%で変動が少ない可能性がある。 ・放射能の問題もあり、指標としては採用しないことが望ましい。
エネルギー	下水汚泥エネルギー化率	有効利用されたエネルギー/下水汚泥のエネルギー賦存量×100	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー化事業が成り立つ自治体のみが対象。 ・実施しない方が効率的な場合は評価されない。 ・エネルギー使用量に包含される相互関係がある。 ・採用しないことが望ましい。 ・統一的な指標としてはエネルギー使用量の方が良い。 ・施策PRに活用する場合にはエネルギー化率や自給率等を各自選択すれば良い。 ・処理水量当りエネルギー使用量は分母と分子が逆。 ・定義が難しい。
	処理水量当りエネルギー使用量	[処理水量(千 m ³ /日)]/[処理水量当りエネルギー使用量(kL/千 m ³)]	<ul style="list-style-type: none"> ・一般的な指標でもあり指標とすることが望ましい。
	エネルギー自給率	[処理場内創出エネルギー]/[処理場内総消費エネルギー]	<ul style="list-style-type: none"> ・自給率が高い＝優れた評価とは限らない。 ・エネルギー使用量に包含される相互関係がある。 ・採用しないことが望ましい。